

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212067	岐阜県	中津川市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や秘書的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

センター化するメリットが見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		57.8%	47.6%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	1	一部施設について自治体職員を常駐しているが、今後、指定管理者制度導入や地域移譲を検討している。	73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	6	2	33.3%	現在4施設は、管理委託により運営を行っている。今後、経営状況や地域の実情等を踏まえ、各施設に適した運営を検討していく。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	平成16年度～21年度の期票原を委託していたが、委託業者の問題から運営に戻した経緯があり、当面は委託や指定管理者の導入は行わない。	1	平成16年度～21年度の期票原を委託していたが、委託業者の問題から運営に戻した。	20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	2	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	18.0%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	1	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えるが、今後安定した運営を行うには、学芸員の増員や管理・運営の一部に委託等の導入を検討する必要がある。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	指定管理者制度を導入した施設の効果を検証し、これからのあり方を考えていく。	9	地域事務所(行政窓口)と併設している公民館が多く、公民館業務を切り離すことが難しい。	23.3%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	8	0	0.0%	指定管理者制度よりも、業務管理委託のほうが適しているため。	1	1か所は市運営の地域包括支援センターとの兼務としているため、地域包括支援センターの運営に合わせ継続する考えとしている。	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	18	3	16.7%	指定管理による運営にはそぐわない施設もあるため。	3	職員常駐施設は本庁・支所内にある施設であるため。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	4	19.0%	指定管理者制度に適していない。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。